

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化	
(施策の小項目)	○空のゲート機能充実	
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	実施計画 記載頁 171
対応する 主な課題	○宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてCIQ機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新石垣空港 国際線旅客施設整備					→	県、市町村 ターミナル(株)
	宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)						
担当部課	土木建築部空港課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	8,337	8,337	宮古空港CIQ施設の設置に向け、関係機関と調整を行い基本計画を策定した。	県単等
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	31,936	0	関係機関と調整を行い、国際線ターミナルビル施設の拡張を決定し、設計業務を発注したが、入札不調となり、予算を全額繰り越した。	県単等
活動指標名		計画値		実績値
基本計画策定空港数		1空港		1空港
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	宮古空港において、CIQ施設の基本計画を策定した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
県単離島空港整備事業費	10,000	宮古空港において国際線旅客ターミナルビルの基本設計及び実施設計を行う。		県単等
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	375,971 (31,936)	新石垣空港において国際線旅客ターミナルビルの拡張に係る実施設計と整備を行う。		県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

宮古空港においては、地元関係機関や航空事業者、国機関と連携を図り、国際線旅客施設の必要施設規模、動線計画、配置計画などの基本計画を策定した。

新石垣空港においては、県、ターミナルビル株式会社及び石垣市などの関係機関と調整を行い、国際線ターミナルビル施設の拡張を決定した。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	383万人 (25年度)	381万人	+70万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	1.2万人 (23年度)	1.2万人 (24年度)	1.5万人 (25年度)	↗	—
宮古空港の年間旅客者数(国際線)	0.00万人 (23年度)	0.06万人 (24年度)	0.16万人 (25年度)	↗	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成25年度は383万人と基準値より70万人の増加となり、H28目標値の381万人も達成した。引き続き目標を達成できるよう、観光プロモーション等により国内外で沖縄県の離島の認知度を高めることや国際線ターミナルビルの拡張に取り組む。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・宮古空港においては、国際線旅客ターミナルビルの整備が決定したことにより、国際線誘致に本格的に取り組む必要がある。そのため、地元関係機関の誘客活動の動機付けにつながる施設整備、管理・運営手法について検討が必要となっている。また、国際線受入体制の構築に資するため、駐機場(エプロン)の増設整備について検討が必要である。

・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルビルの拡張部分の供用開始を出来るだけ前倒しし、早期に旅客の利便性向上を図る必要があるため、関係機関と調整しターミナルビルの拡張規模を確定する必要がある。

・観光プロモーションや昨今の円安傾向により、今後も国際線旅客数が堅調に推移することが見込まれる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・宮古空港においては、国際線ターミナルビルの整備、管理・運営の実施主体の検討とともに、駐機場(エプロン)の増設整備の必要性を検討するため、関係機関で協議調整を綿密に行う必要がある。

・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルビルの拡張部分の供用開始を出来るだけ前倒すことで、早期に旅客の利便性向上を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・宮古空港においては、関係機関で構成される横断的な連絡会議を開催し、相互の役割分担について早急に調整を進め、国際線ターミナルビルの平成27年度早期着工に努める。また、現状の駐機場(エプロン)の運用状況の把握に努め、必要に応じて調査検討を行う。

・新石垣空港においては、石垣空港ターミナル社が設置する「新石垣空港国際線ターミナルビル整備検討委員会(仮称)」に県も参加し、早期に国際線旅客ターミナルビルの拡張規模等を確定させ、平成28年度の供用に向け、平成27年3月までに工事着手できるよう努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○海上のゲート機能充実			
主な取組	那覇港国際旅客ターミナル整備事業	実施計画 記載頁	172	
対応する 主な課題	○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	クルーズ船利用者における安全性・快適性・利便性の確保及びクルーズ船誘致に向けた取組強化に向け、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ、岸壁等の整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ着工	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ完成	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ供用開始				国 那覇港管理組合
	岸壁、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ等の整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	国直轄	国直轄において、泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備事業を推進をした。	—
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	757,918 (427,795)	708,535 (427,795)	那覇港管理組合において、泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備、ボーディングブリッジ整備事業を推進し、旅客ターミナルビルは平成26年3月完成し、4月供用開始した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ完成			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	泊ふ頭地区の旅客ターミナルビルは平成26年3月完成、供用開始したことで、クルーズ船利用者の安全性・快適性・利便性を確保することができた。また、ボーディングブリッジは平成26年中の供用を予定しており、受け入れ体制の更なる充実を図ることができる。 平成25年度予定していた国直轄の旅客ターミナル整備事業、那覇港管理組合の旅客ターミナルビル及びボーディングブリッジ整備について、ボーディングブリッジの整備が遅れたため、全体の推進状況としてやや遅れとなっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	那覇港における泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備事業の推進	—
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	79,383 (49,383)	泊ふ頭地区のボーディングブリッジ整備事業の推進	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

旅客ターミナルビルの整備を行った結果、入国手続き時間の短縮が図られた。引き続きボーディングブリッジの事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
クルーズ船寄港回数・入域乗船客数 (県全体)	106回 116,309人 (23年)	124回 135,633人 (24年)	166回 186,200人	18回	—
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	63万人 (24年)	90万人 (28年)	4万人	9,710万人 (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	57回 (21年)	52回 (22年)	53回 (23年)	→	—
状況説明	平成24年時において、クルーズ船寄港回数が124回と増加しており、目標値を達成すべく、引き続き利便性の高い港湾施設の早期整備・拡充やより一層の観光客誘致活動など、旅客者受入体制の充実に向けた対応が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・近年、那覇港へのクルーズ船寄港が予想通り増加してきており、観光客の受入体制の充実に向けた旅客ターミナルの拡大、ボーディングブリッジの早期整備を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国直轄、那覇港管理組合においてはクルーズ観光客の受け入れ体制の強化を図るため、旅客ターミナル整備を急ぐ必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、観光客の受入体制の強化のための旅客ターミナルの早期整備を行い、地元的那覇市や旅行会社、観光協会など関係機関等と協働し、観光客、船社の満足度が上がるような取組を図っていく。  
・国に対しても旅客ターミナルの拡大に向けて早期整備ができるよう要望を行っていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○海上のゲート機能充実			
主な取組	那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業	実施計画 記載頁	172	
対応する 主な課題	○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港における海洋レクリエーション活動に対応したコースタルリゾート及びウォーターフロントの整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	環境アセス			→	埋立造成 緑地整備		那覇港管 理組合
	用地造成、緑地等の整備					→	
担当部課	土木建築部港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港コースタルリゾート ウォーターフロント 整備事業	74,739 (45,993)	54,547 (45,993)	那覇港管理組合において、浦添ふ頭地区の小船溜まり整備・海浜緑地整備にかかる環境の現況調査、泊ふ頭地区の緑地(泊)の整備を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
環境アセス			-	-
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	浦添ふ頭地区の小船溜まり整備、海浜緑地整備にかかる環境アセス(準備書関連)、泊ふ頭地区の緑地(泊)整備を実施することで、海洋リゾート地にふさわしい魅力ある港となり、観光客を含む那覇港旅客者の増加が期待できる。 平成25年度予定していた浦添ふ頭地区の小船溜まり整備、海浜緑地整備にかかる環境アセス(準備書関連)、泊ふ頭地区の緑地(泊)整備について、計画通り実施することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港コース クルーズ ウォーターフロント 整備事業	102,392 (20,192)	那覇港管理組合においては、浦添ふ頭地区の小船溜まり整備・海浜緑地整備にかかる環境アセス(準備書関連)を推進する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

構成団体と密に連携を図ったことから、計画通りに進捗しており、前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	63万人 (24年)	90万人 (28年)	4万人	9,710万人 (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年時において、年間旅客者数が63万人と増加しており、目標値を達成すべく、引き続き利便性の高い港湾施設の早期整備・拡充やより一層の観光客誘致活動など、旅客者受入体制の充実にに向けた対応が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・浦添ふ頭地区の小船溜り、海浜緑地の整備方針や整備スケジュールについて、那覇港管理組合と構成団体(県、那覇市、浦添市)は連携を密に図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県と那覇港管理組合は、埋立事業の効果の早期発現のため、地元(浦添市)の工事と連携して早期整備を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、構成団体(那覇市、浦添市)と密に連携を図り、浦添ふ頭地区の小船溜り、海浜緑地の早期利用を図っていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○海上のゲート機能充実			
主な取組	那覇港人流機能強化関連事業	実施計画 記載頁	172	
対応する 主な課題	○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向け、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業などを推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  那覇港管理組合
	緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備					→	
担当部課	土木建築部港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港人流機能強化関連事業	125,805 (58,953)	82,918 (58,953)	那覇港管理組合において、浦添ふ頭緑地(東)整備の推進、クルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー58回)を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	浦添ふ頭緑地(東)整備、クルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー)などを実施することで、那覇港における安全性・快適性・利便性を確保することができ、観光客を含む旅客者の増加が期待できる。 平成25年度予定していた浦添ふ頭緑地(東)整備、クルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー)について、計画通り実施することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港人流機能強化関連事業	181,787 (42,887)	那覇港管理組合において、浦添ふ頭緑地(東)整備、クルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー80回予定)を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元的那覇市や旅行会社、観光協会など関係機関等と協働し、受入セレモニーの充実など、観光客、船社の満足度が上がるような取組を図ったことから、計画通りに進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	63万人 (24年)	90万人 (28年)	4万人	9,710万人 (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年時において、年間旅客者数が63万人と増加しており、目標値を達成すべく、引き続き利便性の高い港湾施設の早期整備・拡充やより一層の観光客誘致活動など、旅客者受入体制の充実に向けた対応が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・近年、那覇港へのクルーズ船寄港が増加しており、観光地としての快適な周辺環境の整備、観光客受入時のセレモニー等の重要性が増している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県と那覇港管理組合は、観光客の安全性・快適性・利便性を考慮した緑地の整備、観光客受入体制の強化を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、地元的那覇市や旅行会社、観光協会など関係機関等と協働し、受入セレモニーの充実など、観光客、船社の満足度が上がるような取組を図っていく。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○海上のゲート機能充実			
主な取組	那覇港産業推進防災事業	実施計画 記載頁	172	
対応する 主な課題	○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港における生活基盤の機能維持・強化のために、旅客待合所、上屋の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		耐震判断	耐震設計	耐震化設計・工事	耐震化工事	→	
担当部課	土木建築部港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港産業推進防災事業	6,738	6,738	那覇港管理組合において、那覇港船客待合所、上屋における専門家による耐震診断を推進した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
耐震診断			-	-
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	那覇港船客待合所、上屋における耐震事前調査を実施することで、利便性の高い効率的で安全な港の整備を計画的に推進することができる。 平成25年度予定していた那覇港船客待合所、上屋における専門家による耐震診断調査について、上屋の耐震診断調査が遅れたため、全体の推進状況としてやや遅れとなっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港産業推進防災事業	21,467	那覇港船客待合所、上屋等における専門家による耐震診断の推進及び耐震診断実施済の那覇港船客待合所の専門家による耐震改修設計の推進	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

旅客待合所・上屋の関係機関や関係会社等と、一時移転なども含め詳細な調整を図っていったことから、計画通りに進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	63万人 (24年)	90万人 (28年)	4万人	9,710万人 (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年時において、年間旅客者数が63万人と増加しており、目標値を達成すべく、引き続き安全で利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成25年度予定していた那覇港船客待合所、上屋における専門家による耐震診断調査について、上屋の耐震診断調査が遅れているため、工程のフォローアップを行い、調査の早期完了を目指す。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・旅客待合所・上屋の関係機関、関係会社等との調整が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、事業実施するにあたり、これまでと同様の円滑な人流・物流を確保するため、旅客待合所・上屋の関係機関や関係会社等と、一時移転なども含め詳細な調整を図っていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○海上のゲート機能充実			
主な取組	那覇港臨港道路整備事業	実施計画 記載頁	172	
対応する 主な課題	○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリナーや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港と背後地あるいは那覇空港との連携を図るとともに、各ふ頭間の円滑な交通を確保するため臨港道路の整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	臨港道路 港湾1,2号 線改良等		臨港道路 新港1号線 整備			→	国 那覇港管 理組合
	臨港道路の整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港臨港道路整備事業	国直轄	国直轄	国直轄において、臨港道路整備を推進した。	—
那覇港臨港道路整備事業	233,847 (161,847)	192,012 (161,847)	那覇港管理組合において、港湾2号線改良(液状化対策)を推進した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
臨港道路港湾1,2号線改良等			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	臨港道路(港湾2号線液状化対策)事業を実施することで、物流輸送について那覇港と背後地あるいは那覇空港との連携を図るとともに、各ふ頭間の円滑な交通を確保することができる。 平成25年度予定していた国直轄の臨港道路整備、那覇港管理組合の臨港道路(港湾2号線液状化対策)事業について、計画通り実施することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港臨港道路整備事業	国直轄	国直轄において、臨港道路整備を推進する。	—
那覇港臨港道路整備事業	113,835 (41,835)	那覇港管理組合において、港湾2号線改良(液化化対策)を推進する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業促進を図る。
----------------------------

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	63万人 (24年)	90万人 (28年)	4万人	9,710万人 (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年時において、年間旅客者数が63万人と増加しており、目標値を達成すべく、引き続き利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>各ふ頭間の円滑な交通を確保するため臨港道路の早期整備が必要である。</li> <li>臨港道路については、国と那覇港管理組合が実施主体となっているため、早期の効果を図るために密な連携が必要である。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>県は国に対し、事業着手している臨港道路の早期整備を要望していく。また、那覇港管理組合とともに、臨港道路の早期整備を図っていく。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>県としては、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど、事業の促進を図る。</li> <li>那覇港管理組合の事業についても、県として早期整備に向けて連携を密に図る。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備	
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化		
(施策の小項目)	○海のゲート機能充実		
主な取組	中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業	実施計画 記載頁	172
対応する 主な課題	○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	泡瀬地区について中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより、スポーツコンベンション拠点の形成を図ることを目的とし、人工海浜や緑地の整備を行う。 西原・与那原地区について沖縄本島東海岸に海洋性レジャー拠点を創出するため、マリーナ用地にポートヤード、管理棟、浮棧橋等を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	緑地整備				→		県
	浮き棧橋・ ポートヤード 整備等	→				→	
西原・与那原地区における浮き棧橋・ポートヤード等整備 泡瀬地区における港湾環境整備							
担当部課	土木建築部港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
港湾環境整備事業	798,448 (48,448)	617,793 (48,448)	泡瀬地区において人工海浜の突堤270m(暫定断面⇒完成断面)、潜堤175m、中仕切堤90m(暫定断面⇒完成断面)、養浜約3万m <sup>3</sup> の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
マリーナ整備事業	1,455,744 (889,335)	874,204 (784,219)	西原・与那原地区においてポートヤード、管理棟及び浮き棧橋の一部整備を行った。浮き棧橋の設計に遅れが生じたため浮き棧橋の整備が繰り越すこととなった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
緑地整備(養浜)			—	約3万m <sup>3</sup>
マリーナ整備			—	整備中
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	泡瀬地区の人工海浜について、平成25年度から養浜工事に着手した。今後、レクリエーションなどの一時的なイベント利用などの早期利用が図られるよう、沖縄市と連携し検討を行う。 西原・与那原地区のマリーナ施設について、ポートヤードや管理棟など陸域の施設は概成しており、平成26年度から海域の工事に着手し早期供用に向けて事業を推進する。なお、施設配置計画等の見直しに時間を要したことから、年度計画を見直し事業時間を1年間延長することとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(港湾課事業)	1,156,655 (180,655)	泡瀬地区において人工海浜の潜堤整備、養浜工事および、海浜緑地の護岸の作業用航路浚渫を行う。	一括交付金(ハード)
マリーナ整備事業	1,001,424 (476,424)	西原・与那原地区においては、年度計画を見直した結果、事業期間を1年延長することとし、平成26年度は前年度に引き続き浮棧橋の整備を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>泡瀬地区について、国と連携して、早期整備に向けた工程計画の検討を継続的に行っている。また、養浜工事に着手し、人工海浜でのイベント利用について、国、沖縄市と検討を進めた。 西原・与那原地区は早期整備に向けた工程計画の検討を継続的に行っている。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
与那原マリーナ収容隻数(完成時)	—	—	海上70隻 陸上143隻	—	—
状況説明	<p>泡瀬地区の早期供用に向け、埋立工事を推進するよう、国、沖縄県、関係機関と調整を図っている状況である。 西原・与那原地区はマリーナ陸上部分について、PFI導入を前提とした配置計画から指定管理者による運営を前提とした配置計画の見直しや舗装厚等の施工コスト縮減などの検討に時間を要した。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・泡瀬地区について、地元(沖縄市等)から早期整備の強い要請がある。</li> <li>・西原・与那原地区はマリーナ陸上部分について、PFI導入を前提とした配置計画から指定管理者による運営を前提とした配置計画の見直しや舗装厚等の施工コスト縮減などの検討に時間を要した。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・泡瀬地区について、一部養浜を行ったことから、人工海浜でのレクリエーションなどの一時的なイベント利用について、具体的な検討が可能となった。</li> <li>・西原・与那原地区は駐車場やボートヤードなどの施設の一部供用開始の可能性について検討する。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

## 様式1(主な取組)

- ・泡瀬地区について、埋立事業の各施設(臨港道路、緑地、物揚場、防波堤、マリーナ等)の工事工程を適切に管理し、継続して工程計画を見直すことにより、事業全体の期間短縮を図る。
- ・泡瀬地区の人工海浜でのレクリエーションなどの一時的なイベント利用について、国や沖縄市と調整し、実施する。
- ・西原・与那原地区はマリーナ施設の早期供用に向け、適切な工程管理に努め事業を推進する。
- ・施設の一部供用開始を行う際には、海上部分は工事中であることから安全対策に十分配慮する必要がある。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○海のゲート機能充実			
主な取組	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備	実施計画 記載頁	172	
対応する 主な課題	○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	石垣港、平良港、本部港において、クルーズ船誘致に向け大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行い、安全性・快適性・利便性の確保に努める。								
年度別計画	石垣港	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
		岸壁整備 ふ頭用地 防波堤	岸壁整備 ふ頭用地				→		国 石垣市
	大型旅客船ターミナル整備(H29暫定供用)								
	平良港	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H29 漲水地区 供用開始 (I期)	国 宮古島市	
	本部港	岸壁整備 ふ頭用地 防波堤	岸壁整備	岸壁整備			→	H31 事業完了	県
		耐震強化岸壁整備 H25供用開始 岸壁 H27年度 供用開始							
担当部課	土木建築部港湾課								

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄により、石垣港における岸壁、防波堤、泊地の浚渫整備を行った。	—
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄により、平良港における耐震強化岸壁、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備を行った。	—
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源



様式1(主な取組)

本部港港湾 改修事業等	2,213,541 (476,541)	582,504 (447,234)	耐震岸壁(延長L=220m)の整備を完了した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
岸壁整備、ふ頭用地、防波堤			-	整備中
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	耐震岸壁(延長L=220m)の整備を完了した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石垣港港湾 改修事業	国直轄	国直轄により、石垣港における岸壁、防波堤、泊地の浚渫整備を行う。	—
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平良港港湾 改修事業	国直轄	国直轄により、平良港における耐震強化岸壁、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備を行う。	—
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
本部港港湾 改修事業等	0	整備完了	各省 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・石垣港と平良港は、計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。</li> <li>・港湾利用者との工程調整や環境へ配慮した施工を進め、耐震岸壁の整備を完了した。</li> </ul>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
クルーズ船寄港回数・入域乗船客数 (県全体)	106回 116,309人 (23年)	124回 135,633人 (24年)	166回 186,200人	18回	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

## 様式1(主な取組)

状況説明

近年、外国船籍のクルーズ船が大型化しており、それに対応したバース整備が急務となっている。本部港においても、大型クルーズ船寄港回数の増加に向けた国際クルーズ船が寄港可能な耐震岸壁整備事業の早期供用に向け取り組むことで、観光客の増加、経済波及効果が期待できる。

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国、石垣市及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。

### 4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	① 交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○陸上交通基盤の整備			
主な取組	那覇空港自動車道の整備	実施計画 記載頁	180	
対応する 主な課題	○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇空港と沖縄自動車道を連結し、高速交通サービスを提供するため、豊見城東道路及び小禄道路を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		豊見城IC～ 南風原南IC 部分供用	全線供用				国
	豊見城東道路の整備						
	小禄道路の整備						
					H32年度までの全線供用を目指す		
担当部課	土木建築部道路街路課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄	国は、豊見城東道路、小禄道路の整備を行い豊見城東道路は平成26年3月に一部供用開始した。県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備等の要望を平成25年5月、11月に行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			1区間	1区間
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	計画通り豊見城ICから南風原南ICまでの区間が4車線で供用され、順調に事業が進められている。 国における取り組み完了後の効果として、本島中南部及び北部圏域における観光、産業の振興や様々な地域振興プロジェクトに資することが期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国は、豊見城東道路、小禄道路の整備を行う。 県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、県としては、前年度同様、事業促進を図る。
---------------------------------

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.5% (24年度)	向上	0.7ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	—	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	→	35.1km/h (22年度)
状況説明	成果指標である道路状況に対する観光客満足度については、若干向上しているものの、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。ただし、取り組みは、計画通り進捗しており、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。
---

4 取組の改善案(Action)

・県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。
-----------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	① 交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○陸上交通基盤の整備			
主な取組	沖縄西海岸道路の整備	実施計画 記載頁	180	
対応する 主な課題	○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士との結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点(那覇空港、那覇港)、高規格幹線道路(沖縄自動車道、那覇空港自動車道)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、区間延長約50kmの地域高規格道路を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	読谷道路 部分暫定 供用		浦添北道 路 暫定供用	豊見城道 路 完成供用	糸満道路 完成供用	→	国
	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等						
担当部課	土木建築部道路街路課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄	国は、読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等の整備を行った。 県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備等の要望を平成25年5月、11月に行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			1区間	1区間
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	国における取り組み完了後の効果として、 ○那覇空港自動車道、那覇空港、那覇港と西海岸地域の各拠点が連結されることによる、国道58号、国道331号などにおける交通混雑の緩和や地域の活性化する ○那覇空港から読谷村までの所要時間が約7割減少すること等が見込まれている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
公共事業関係費	国直轄	国は、読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等の整備を行う。 県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。		—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、県としては、前年度同様、事業促進を図る。
---------------------------------

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.5% (24年度)	向上	0.7ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	—	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	→	35.1km/h (22年度)
状況説明	成果指標である道路状況に対する観光客満足度については、若干向上しているものの、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。ただし、取り組みは、計画通り進捗しており、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上につながっている。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。
--

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。
---

## 4 取組の改善案(Action)

・県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。
-----------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	① 交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○陸上交通基盤の整備			
主な取組	ハシゴ道路等ネットワークの構築	実施計画 記載頁	180	
対応する 主な課題	○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	南部東道路等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路ネットワーク)の構築を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
年度別計画	0区間 完了区間 数	1区間	3区間	0区間	0区間	→	県
	沖縄環状線、浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、						
担当部課	土木建築部道路街路課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域連携推進事業費(地域高規格道路)、社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	6,591,750 (1,897,780)	3,453,426 (1,888,381)	沖縄環状線(改良工事等)、浦添西原線(改良工事等)、宜野湾北中城線(道路改良等)、県道24号線BP(改良工事等)、国道507号(津嘉山BP)(改良工事等)、南部東道路(調査・設計等)等の整備を行った。	内閣府計上、一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
完了区間数(累計)			1区間	1区間
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	取組完了後の効果として、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築等に寄与している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域連携推進事業費(地域高規格道路)、社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	6,206,925 (3,128,925)	沖縄環状線(改良工事等)、浦添西原線(改良工事等)、宜野湾北中城線(改良工事等)、県道24号線BP(改良工事等)、南部東道路(用地補償等)等の整備を行う。	内閣府計上、一括交付金(ハード)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

順調に進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。
--------------------------

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.5% (24年度)	向上	0.7ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	—	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	→	35.1km/h (22年度)
状況説明	成果指標である道路状況に対する観光客満足度については、若干向上しているものの、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。ただし、取り組みは、計画通り進捗しており、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上につながっている。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"><li>・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。</li><li>・道路事業を含む公共事業を推進するための財源が限られている。</li></ul>
---

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、効率的な取組を行い、ハシゴ道路ネットワークの早期構築を図る必要がある。</li></ul>
---

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、交通需要マネジメントなどのソフト施策との連携や、主要渋滞箇所の優先的な整備など、効果的な取組を行う。</li><li>・沖縄地方渋滞対策協議会において特定された主要渋滞箇所については、渋滞原因の分析や対策案の検討等、渋滞緩和に向けた取り組みを行う。</li></ul>
--



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○陸上交通基盤の整備			
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業	実施計画 記載頁	173	
対応する 主な課題	○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄都市モノレール延長整備事業は、首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までのモノレールの延長と新たなインターチェンジを整備することで高速バスとの連携を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、利便性の向上は自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3.73% モノレール 延長整備事業 進捗率	14.02%	40.3%	63.13%	85.92%	31年 延長区間 開業	県 市 事業者
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・延長区間: 那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田</li> <li>・延長距離: 4.1km(4駅)</li> <li>・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備</li> </ul>						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)他3事業	8,317,829 (1,526,029)	4,638,356 (1,524,440)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モノレールインフラ部について実施設計を実施するとともに、下部工工事に着手した。</li> <li>・関連道路・街路等については実施設計及び用地取得を実施した。</li> <li>・新たなインターチェンジについては、連結許可申請に向けた調整会議を実施するとともに、幸地インター線として県道認定を行った。</li> <li>・第4駅へのアクセス道路として、浦西停車場線の県道認定を行った。</li> </ul>	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
モノレール延長整備事業進捗率			14.02%	8.51%
推進状況	平成25年度取組の効果			

様式1(主な取組)

やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地取得にあたり、都市部においては、権利関係の整理に時間を要すこと、構外移転の場合、移転先の選定等に時間を要した。</li> <li>・平成25年4月にはモノレールインフラ部に関する施行認可を取得し、インフラ下部工工事に着手している。</li> <li>・モノレールの延長整備により、交通渋滞緩和による損失の是正や温室効果ガス排出の抑制などが期待される。</li> </ul>
------	--

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)他3事業	12,752,237	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モノレールインフラ部については実施設計、インフラ下部工工事を推進する。</li> <li>・関連道路・街路等については用地取得を推進するとともに、道路拡幅及び橋梁下部工工事に着手する。</li> <li>・幸地インターチェンジについては、連結許可申請と実施設計に取り組む。</li> <li>・浦西停車場線については、実施設計に取り組む。</li> </ul>	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地取得体制の強化としてパーティー数を2(H24)から6(H25)に増加した。</li> <li>・平成26年度から出先機関として「モノレール建設事務所」が組織されたことから執行の効率化が期待される。</li> <li>・沖縄自動車道と結節する第4駅周辺の各整備事業を円滑に実施するため、関係機関と調整会議等を4回実施した。</li> <li>・モノレール運行会社において、駅舎のLED照明や新造車両のLED前灯、LED車内照明、高効率モータ等利用効率の高い設備の導入について検討している。自然エネルギーの活用については、太陽光発電、蓄電設備について検討した。</li> <li>・平成26年度から用地取得に係る県単委託業務を予算措置した。</li> </ul>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日 (25年度)	50,166人/日 (31年度)	↗	—
状況説明	(参考) 那覇空港駅～首里駅までの区間は、観光客の増加やモノレール沿線での都市開発及び施設整備により、モノレール乗客数が増加している。今後、延長整備による公共交通ネットワークの拡大に伴い移動利便性が向上するとともに、沿線まちづくりの促進等が期待されている。				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・移転先選定に時間を要すことや土地価格不満等により用地交渉が難航している。
- ・延長区間第4駅周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。
- ・災害に強く、環境負荷の少ない施設整備が求められている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・用地取得について、体制を強化し、課題に応じた、きめ細かい対応を検討する必要がある。
- ・交通結節機能の強化を図るため、延長区間第4駅周辺の配置計画等については、各事業と充分連携を図るとともに、各事業の工程計画を事業者間で共有する必要がある。
- ・現行の耐震基準に基づく設計を行うとともに、モノレール運行会社において、電力等エネルギーを効率的に使用する省エネ設備等の導入を検討する必要がある。
- ・平成31年春開業を目指す上で、執行体制の強化、執行の効率化が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・パーティー数の増などにより用地取得体制を強化するとともに、移転先選定に時間を要する案件については地元市の協力も得ながら早期の移転先の確保に努める。また、土地価格不満の案件については、地権者の理解が得られるよう鋭意交渉に取り組む。
- ・第4駅周辺の配置計画については、各事業間での調整を進めるとともに、沖縄自動車道と結節する第4駅周辺の各整備事業を円滑に実施するため、引き続き、県、地元市町、関係団体及び事業者との間で、調整会議等を年4回程度開催する。
- ・現行の耐震基準に基づき設計を行い、車両や電気設備等については、モノレール運行会社において、エネルギー利用効率の高い設備等の導入を検討する。
- ・今年度から出先機関として「都市モノレール建設事務所」を組織し、執行の効率化を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○陸上交通基盤の整備			
主な取組	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)	実施計画 記載頁	173	
対応する 主な課題	○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール駅交通広場にパークアンドライド駐車場を整備する。 沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	922台 パークアンドライド 駐車・駐輪 台数				→	1,922台 (31年度)	県 市
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1000台規模)</li> <li>・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備</li> </ul>						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
活力創出基盤整備総合交付金事業(都市モノレール)他1事業	19,846 (9,846)	7,328 (7,328)	第4駅パークアンドライド駐車場基本計画検討業務を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
パークアンドライド駐車・駐輪台数			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	第4駅パークアンドライド駐車場基本計画検討業務を実施したが、地元市町の要望を受け、駐車場位置の検討に時間を要したため、基本設計業務に着手できなかった。 モノレール延長区間の供用に合わせたパークアンドライド駐車場整備により公共交通機関の利用促進や渋滞緩和など期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
活力創出基盤整備総合交付金事業(都市モジュール)	10,000 (10,000)	パークアンドライド駐車場の事業化に向けて、地元市町、関係団体との協議を進めるとともに、基本設計業務を実施する。また、整備後の管理運営方法について、検討を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄自動車道と結節する第4駅周辺の各整備事業を円滑に実施するため、浦添市などの関係機関と調整会議等を4回実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日 (25年度)	50,166人/日 (31年度)	5,280人/日	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-		-
状況説明	(参考) 既存駅におけるパークアンドライド駐車場・駐輪場は、常時利用されている状況にあることから、公共交通への結節機能向上による自動車から公共交通への転換に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・大規模パークアンドライド駐車場整備を予定している延長区間第4駅周辺は、モノレール延長整備事業の他、モノレールと高速道路結節のための幸地IC及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、事業が輻輳している。
- ・各事業間で進捗状況に差がある。
- ・(昨年度と同じ留意点となった理由)  
上記留意点は、単年度のみならず事業期間全体を通して、進捗状況等に留意する必要があるため。
- ・駐車場位置の調整に時間を要し、事業進捗がやや遅れている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・延長区間第4駅周辺の配置計画等については、各事業と充分連携を図る必要がある。
- ・各事業間の整備計画(配置計画等)や工程計画(法手続や工程上のクリティカルパス等)の情報共有を図る必要がある。
- ・早期に駐車場位置を決定する必要がある。

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄自動車道と結節する第4駅周辺の各整備事業を円滑に実施するため、県、地元市町、関係団体及び事業者との間で、調整会議等を開催する。
- ・早期に駐車場位置を決定する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	① 交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○観光地巡りが楽しくなるみちづくり			
主な取組	観光周遊自転車ネットワークの形成	実施計画 記載頁	173	
対応する 主な課題	○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	自転車道利用環境の整備による観光周遊自転車ネットワークを形成し、これまでのレンタカー観光から、自転車の利用促進も含めた多様な交通環境への転換を図り、観光まちづくりに取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0.8km 自転車道の 整備延長	9.4km	2.0km	2.0km	2.0km	→	県
	玉城那覇自転車道の整備	地区指定・自転車道の整備					
担当部課	土木建築部道路管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道路防災保全事業	290,177 (145,299)	192,229 (145,299)	玉城那覇自転車道(0.2km)の整備を実施した。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
自転車道の整備延長			9.4km	0.2km
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	計画9.4kmに対し、玉城那覇自転車道の法線変更のため0.2kmの整備にとどまった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道路防災保全事業	205,147 (97,947)	引き続き、玉城那覇自転車道の整備を推進【一括交付金(ハード)】	一括交付金(ハード)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

並走する南城市の道路整備事業と連携し、用地交渉に取り組んだ。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	—	向上	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
状況説明	事業進捗が遅れていることから、全体事業計画を見直し、南城市と連携して玉城那覇自転車道の平成29年度の完成供用に向け取り組む。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

玉城那覇自転車道の法線変更による計画変更があり、用地取得に時間を要した。  
南城市道との並走区間において、用地買収等、南城市の事業への協力が不可欠な状況であり、連携して用地交渉を行い平成29年度完成供用に向け取り組む。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業計画を変更し、平成29年度完成供用に向け、引き続き南城市と緊密に連携・協力し、事業の進捗を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

並走区間において、南城市と協働で用地交渉を行い、連携・協力を図りながら事業を推進する。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	① 交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○観光地巡りが楽しくなるみちづくり			
主な取組	歩行空間の整備	実施計画 記載頁	173	
対応する 主な課題	○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者や障がい者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化や歩いて楽しい街づくりを推進するため、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1.5km 歩道整備延長					→	県
	歩道の設置						
担当部課	土木建築部道路管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	1,297,892 (363,675)	731,999 (363,646)	国道449号(名護市屋部地内)や県道37号線(うるま市与那城地内)等、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道を3.2km設置した。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
歩道整備延長			1.5km	3.2km
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	国道449号(名護市屋部地内)や県道37号線(うるま市与那城地内)等、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道を計画値1.5kmに対し3.2km設置し、歩道新設および拡幅により、安心・安全に暮らせる環境づくりにつながった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	1,305,803 (565,803)	引き続き国道449号や県道37号線等、歩道未整備箇所や狭隘箇所等における歩道の整備を行う。	一括交付 金 (ハード)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

関係者への説明、情報提供を行った結果、事業の必要性について理解を得られ推進することができている。  
計画通りに進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県管理道路の歩道必要箇所設置率 (通学路等)	調査中 (24年)	—	増加	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	狭隘な通学路や歩道のない生活道路等、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる箇所を優先に整備を進めている。				

## 3 取組の検証(Check)

狭隘な通学  
路や歩道

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

歩道の整備には沿道地権者の協力が必要不可欠であるが、庭先のみや駐車場のみといった補償が多く、地権者の理解が得にくいという問題がある。  
難航事案が多くなることで、時間を要し事業の進捗が遅れることがあり、担当職員(人員)を増やすことで体制の強化が必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業の必要性や補償費の妥当性について時間を懸けて根気強く説明し、地権者の意見も聞くことで理解を得ることが必要であるが、そのためには、業務量(時間)が増え、担当職員(人員)が不足する。

## 4 取組の改善案(Action)

歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。  
そのためには、住民の意見も聞き、お互いの意見を交換することで、事業効果と進捗が図られるため、担当職員(人員)を増やすことで、組織体制を強化することができる。